

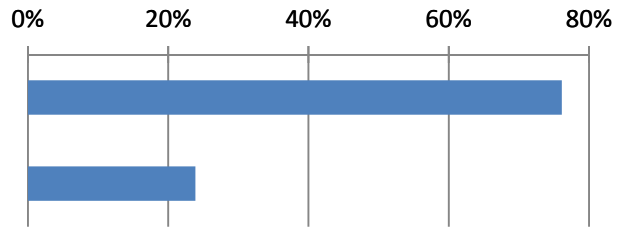
社会福祉学分野における授業での情報活用能力育成の取り組みについて

1. 回答率 18%

依頼教員数	378	(名)
回答教員数	67	

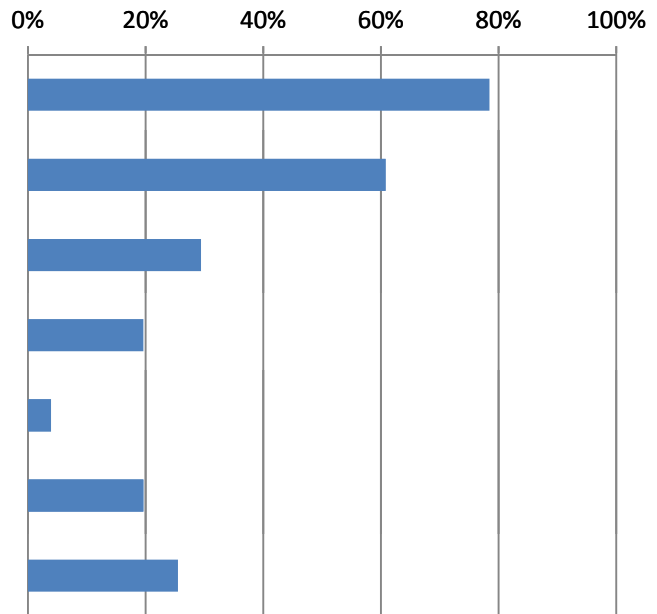
2. 情報教育育成への取り組みの割合

項目	人数	割合
実施している教員	51	76%
実施していない教員	16	24%



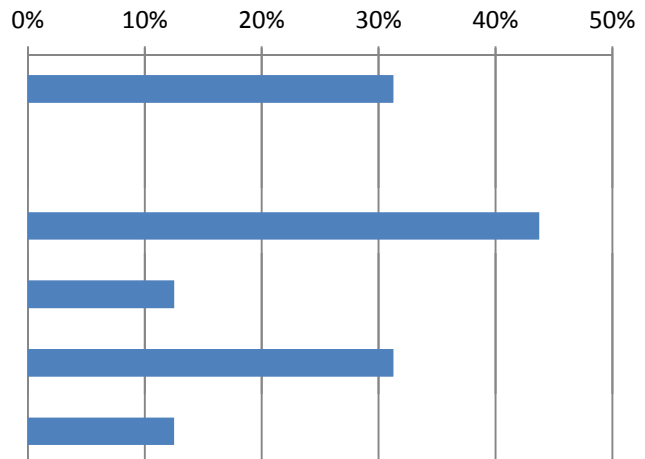
3. 情報活用能力育成への取り組み状況

項目	人数	割合
社会福祉の問題に関する情報の所在、構成、背景を理解し利用できる	40	78%
適切な情報を収集するために情報の信頼性を識別でき、倫理に配慮して利用できる	31	61%
情報検索やソフトウェアの活用等、基本的な情報処理ができる	15	29%
多様なICTを用いて、収集した情報の識別、データベース化、プレゼンテーション等ができる	10	20%
ICTを用いたアセスメント方法を理解している	2	4%
支援計画の作成、提案にICTを活用できる	10	20%
地域に向けて効果的に情報の受発信ができる	13	25%



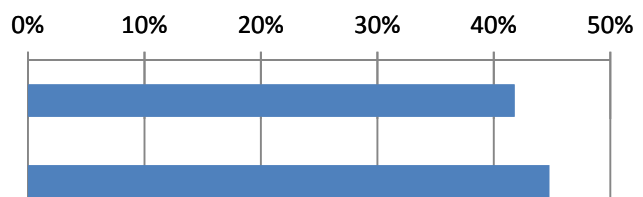
4. 情報活用能力育成を実施していない理由

項目	人数	割合
初年次・キャリア教育で実施	5	31%
授業を進める上で情報活用能力を意識する必要がない	0	0%
授業で教える時間がない	7	44%
学習の支援体制が不足	2	13%
情報活用能力を指導する力が不足	5	31%
その他(基礎演習とゼミで実施、学生の能力が達していない)	2	13%

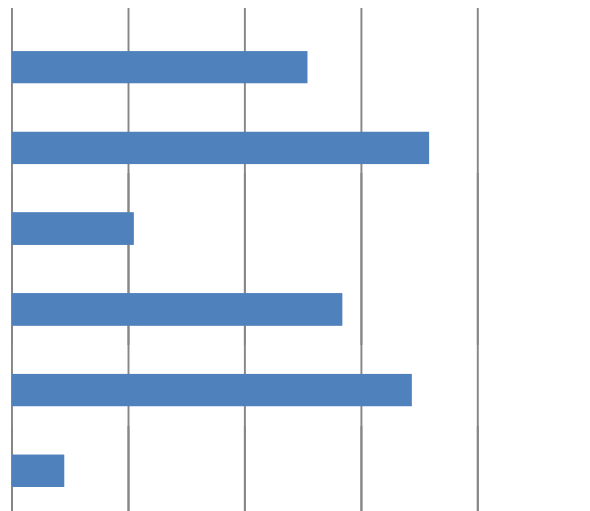


5. 今後取り組まなければならないと考えている教育内容

項目	人数	割合
社会福祉の問題に関する情報の所在、構成、背景を理解し利用できる	28	42%
適切な情報を収集するために情報の信頼性を識別でき、倫理に配慮して利用できる	30	45%



情報検索やソフトウェアの活用等、基本的な情報処理ができる	17	25%
多様なICTを用いて、収集した情報の識別、データベース化、プレゼンテーション等ができる	24	36%
ICTを用いたアセスメント方法を理解している	7	10%
支援計画の作成、提案にICTを活用できる	19	28%
地域に向けて効果的に情報の受発信ができる	23	34%
その他(科目では情報活用能力の育成は特に感じてない、福祉ニーズのアセスメント支援ツール開発、データベースの把握)	3	4%



6. 教育内容の例(教員個人の対応状況)

自分の身近な地域にどのようなNPOがあるのか、またどのような情報が掲載されているのか等をインターネットで検索し、その結果を課題として報告させています。
IPad等を用いて、情報収集と選別・選択の能力を身につけさせるよう努力しています。
授業ごとに国家試験の練習問題や、過去問題などをインターネット教材(e-learning)に掲載し、課題として提供している。これらの小テストで正解を出せない学生は、その日の出席を欠席として扱うなどのペナルティーを科している。また、学生は厚生労働省や総務省などの省庁のHPなどを検索し、最適な解答を出せるように情報取得に努力している。これらのプロセスから、信頼できるサイトの情報であるか、正式な政府見解なのかなどの識別を行うように指導している。
教員が積極的に情報活用に関する教育をしているというより、レポート課題を出したときに、文献調査するよりインターネットの情報検索のほうが手軽なので、学生が積極的に利用してくるという状況です。信頼性のないサイトを利用する、そのまま貼り付けて出典を明らかにしない等、基本的な事項を理解できていない場合に、その都度注意を喚起するようにしています。ひとり親家庭への福祉制度、児童虐待への対応等、各テーマに応じて、行政機関(厚生労働省、地方自治体)等のサイトを直接スクリーンに映し、福祉情報をどのように発信しているかを比較しながら見せています。情報を発信する専門職の立場、受け取る市民の立場、双方の視点で吟味し、情報発信・活用への意識を高める機会としています。収集した情報の処理・プレゼンテーションに関しては、ゼミ活動など少人数のクラスで対応しています。
福祉情報活用の科目で、教育現場における情報発信とプレゼンテーション力が問われるため、各種の情報をどのように識別し、信頼できるかを、事例を挙げながら、指導している。
DVD等映像の活用
ビデオ教材、インターネットの時事情報等
具体的事例としてビデオ、DVDなどを利用しているが情報活用能力育成にまでは至っていない。
新入生を対象とした演習科目であるため、図書館での文献検索手法、インターネット情報検索などの入門的な助言指導を行っている。少人数クラスで感想文程度の質的な教育効果測定しか行っていませんので、提供できる資料はありませんが、個人差が大きいといえます。
市町村の自治体が行っている紙媒体やホームページ等を用いた福祉情報を紹介したり、実際に各学生がアクセスしてもらって、福祉情報の表し方等について、討論したりしています。
必ず自分でテーマを設定し発表の機会を設けて、パワーポイントによるプレゼンテーションをさせている。
Web上にある国内外の福祉用具データベースを対象としています。講義では内容と検索方法をPowerPointおよび実際のアクセス画面で説明し、当該科目の演習(別科目)では実際に検索を行わせています。
実習先の決定に関する情報の習得をWamnetを使って行っている。所在地、種別、職員の数、職種の確認また、第三者評価の内容等を習得して、実習先選定の参考に行っている。
生活保護制度を理解するという課題に対して、厚労省のHP等を調べデータから今日の動向等を発表することを実施している。
情報に惑わされないよう、また情報を鵜呑みにしないよう、新聞、雑誌などの切り抜きを用いて、注意を促している。
学内のe-learningシステムを用いて、講義で配布した資料をダウンロードできるようにしている。また、講義で使用したパワーポイントを同様にWeb上から閲覧できるようにし、ノートに転記するなど活用させている。
プレゼンテーション、現場の状況(ニーズ)に応じたプレゼンを実施
社会福祉に関しては様々なネット情報が流れているので、WAMNET等、信頼のおけるネットを利用するように促しており、かつネット情報に関しては必ず文献等でも確認を行うように求めている。またヒアリングを行うとしても、立場の違う者からそれぞれ行うように、注意をしている。
相談援助の理論と方法(ソーシャルワーク教育)においては、どこのテキストにも個人情報保護及びICTについての項目があり、活用方法及び倫理、注意事項などの指導を実施している。
基本的な資料を厚生労働省等のHPから取得するように伝えている。他は制度説明、事例説明が多いためPPやビデオの活用程度である。

ICTとは異なるのかもしれませんが、ソーシャルワークにおける情報収集とその際の留意点について倫理綱領に基づき教えています。
ネットによる検索結果は、信ぴょう性の判断が難しいため、まずは書籍や文献を探し、その中から情報を見つける基本的な手法を学ぶこと。
学生の地域実践場面、地域での研修会、プレゼンテーションなどの資料等を、連携している社会福祉機関の協力のもと、データとして共有し、参画していない学生にも見せながら、情報の受発信をしている。教育効果としては、その動画、プレゼン資料などを通して、新たなボランティア活動者が出てきており、地域実践への関心、具体的行動に結びついている。地域の社会福祉機関、関係団体との連携、協働が継続化し、実践教育に結びついている。
研究活動を継続的に実施しながら、問題や課題を抽出して講義内容に生かしている。また、フィールドは欠かさず行いながら、今後のあり方について一つの方向性を出して、論文や著書などにそのことを論じている。その上で、講義にも反映させている。当然、このような基本的視点は他の講座も同じである。
地域情報を収集するためのインターネットの活用、情報源の確実性を重視し、公的機関(厚生労働省や市町村)のデータを主に集め、パワーポイント等の資料作成に利用している。
社会福祉史分野の歴史上の人物についての調査を、レポートの課題として調査させている。
地域福祉の理念で社会福祉実践を展開するために、地域の福祉以外の多様な情報を収集し、信頼性ある内容を判別し、それをもとに実践(ソーシャルワーク)ができることが重要であり、地域への貢献にもなるという趣旨を伝えていきます。具体的には、施設の第三者評価の内容や制度、サービスの情報などを提示し、最新版か、正しい質的内容か、単なるブログ的意見等を識別できるよう、教育しております。
社会福祉学は総合実践科学の学問です。そこで、実生活上での新聞記事を元にして、その因果関係や背景、政治問題まで追及していきます。社会とのかかわりの大切さを見逃さないように努めています。
授業では問題関心に近いDVDを上映したり、法改正についてインターネットの情報や新聞の情報を提示したりしている。
実習計画書の作成から報告にいたるまで指定フォーマット利用などすべてPCの利用によるもの。報告に関してはパワーポイントの使用などを条件としてプレゼンテーション力などの向上を行っている。
地域を基盤にしたソーシャルワーク演習場面。地域住民が福祉活動をはじめたいと申し出でてきたのうけ、新規事業化を支援するという設定。学習課題として、認知症サポーター養成講座修了生が、徘徊模擬訓練を通して校区内福祉活動の必要性を訴えたという事例を紹介。事業化に際して、利用可能な各種助成金をネットで検索し、演習場面で報告してもらう。報告に対して、実際に地域包括支援センターや社会福祉協議会がどう対応したか、地域住民の趣旨はどこにあるかを教員が助言する。各種助成金の趣旨を地域住民に発信できるかを評価し、同時に、活動を希望する住民の意思を後押しする各種助成金の不足を考察させ、助成金に頼らない方法を議論する。
ソーシャルワーク実習は、実習先という「箱」の中だけで完結できる実習ではありません。最終反省会の折に、施設、地域、地域にあるさまざまな社会資源をいかに効果的に、効率的に支援に結びつけられるかを、実習生である学生は発表します。地域にある資源をインターネットで調べ、支援計画に盛り込み、与えられた時間内で発表ができるようにプレゼン資料を作成します。
自作のワークシートを用いて、実習先の情報、対象者の情報等の情報を収集し、提出させている。その際、参照すべき情報について、情報抽出の基準を明示している。また、収集した情報を用いて報告する際の出所の明示方法を指導している。教育効果として、学生は情報収集の際に、情報提供元が不明瞭であったり、信ぴょう性の薄い情報について見分ける基準を判断できるようになっていると考えている。
アセスメントシートからの情報の識別・分類を通して、問題の所在や生活理解を行う(アセスメント)。そして個別の支援計画の作成を行う。また、それらのケースを多数集め、統計的且実態的に分析することで地域支援計画の作成資料としても活用できるようになった。
障害者福祉に関する情報をインターネットで探し、障害者の生活にどのように影響しているかを探求する。全国一律のサービスと地域によって異なるサービスがあることに気づくことができ、地域で生活することの意義に気が付く。
WAMネットの情報、厚生労働省、内閣府などの公式サイト
学生に対し、新聞やインターネットニュース等(障害者関連、又は児童養護に関連)のスクラップを一人10枚作成させ、それに対する感想や考えたことを書かせた。
レポートなどを作成する際に、利用した情報を取り出した元のを明確にすることを指導している。
講義の初回または2回目に、文部科学省が毎年発表する児童・生徒の問題行動に関する統計調査の結果を用いて、教育現場が抱える問題について討議を行っている。またその際には、統計結果の推移を概観するだけでなく、どのようにして収集されたデータであるのかということを背景に、教育現場に関する問題意識をもてるよう学生に促している。講義の初回等に行うことで、学生の問題意識を高め、また実際のデータを扱うことにより、どのような支援が求められているのかということについて、具体的に討議することができる。
図書館職員に依頼して、情報の扱い方、検索の仕方、調べ方などを教えてもらっている。
厚生労働省のデータをWEB上で入手させて、その他の情報と照合させた。それによって、社会福祉の問題に関する正確な情報にどうやってアクセスするか、また不正確な情報、信頼できる情報の区別を考えさせた。社会福祉の問題に関する統計情報がWEB上で公開されていることを知っただけでも効果があった。
演習の授業において、収集資料をパワーポイントでプレゼンテーション用資料として加工させ、それに基づきプレゼンテーションさせている。
地域には様々な問題が山積している。いま、どこで、どのような人たちが、どのような理由(問題)で、福祉ニーズを必要としているか等々について・・・さらに、それに対してどのようなサービスが、どのような方法で提供されているのか、あるいはされていないのか等について・・・知るためにはどのようにしたら良いのか。このような問題に対して、どのようなデータを用いて、それをどのように読み、解釈するかと言うことなどについて話をしている。特に、パソコンを用いてのアクセス(情報検索)の仕方や引っ張り出したデータをプリントにして、その読み方や解釈の仕方等々。

・ 情報教育を駆使して実践している教員は、実際の授業のほかにさまざまな準備や、学生を飽きさせない為の工夫など、通常の業務を超えた教育サービスを提供しているが、大学側の評価は全く、見えないインターネット上のやり取りに過ぎないことから、正式な業務としての評価が無いばかりか、大学が運営しているサイトの管理者が、教員に許可なくe-learning上のコンテンツを閲覧し、著作物の閲覧を、授業担当者に知らせずに閲覧しているなど、情報の運用に関しての秘匿性が極めて不十分である。また、教育上のコンテンツ、レジュメなどのデータは、知的財産としての価値が曖昧であるが、重要な知識の凝縮された良質な情報であり、コンテンツを著作権処理なく共有することなどはあり得ないと考えております。従って、情報教育を推し進めていく大学側は、web上の情報やコンテンツ、レジュメなどの知的財産に関する著作物としての一定の評価と、その保護などの処理を厳密にしていきたい。また、学生から他大学の教員へデータ等が伝達されるなどの場合も同様であり、授業中に配布したレジュメなどは、配布された学生のみが閲覧できるものであり、外部の業者などに漏えいすることなどの防護方法を検討してほしい。

・ 学習支援ソフトウェアの充実

・ フェースブックやツイッターなど、教員(特に高齢の)よりも若い世代の学生のほうが情報活用能力が高いのではないでしょう。ただし、学生が「正しい」情報活用能力を身に着けているかというと、かなり危なっかしいように思われます。情報の形態がドラスティックに変化しており、学生の質も大きく変化しています。その変化に教育機関が十分に追従できているとはとても思えず、自らを含め教員の教育力を向上させていく必要性を日々感じています。学内、学外を通じ、教員が手を結んで取り組んでいくことができると願っています。

・ 情報収集と活用を一体的に取り組むために、プレゼンテーションの実習を多く取り込めるように工夫していきたい。

・ 資格取得のための教育時間で窮屈になっている社会福祉学部教育から解放されなければ、情報活用能力も育たないだろうし、情報教育のバーチャルリアリティを超える現実への関与場面での能力は育たないだろう。

・ 学生の多くが、試験を乗り切り、単位を取得するためのツールとしてICTを利用している様子である。学習のモチベーションを上げ、本人の学士力、あるいは人間力の向上のための教育訓練であることを、もう少し学生自身に気づかせるようなガイダンスや指導が必要である。新学期等におこなわれるガイダンスにおいて情報活用の意義や方法の説明を丁寧にできればよいだろう。

・ 必要に直面させることが最も重要。今の教育は学生に与えすぎではないかと考えております。

・ 学科として電子情報支援実習室を設けているので、いまのところ、特にありません。

・ 情報活用専門授業と連携を、どうするのかなかと思えます。大学としては、情報教育委員会を作って活動していますが、委員ではないので詳しいことは分かりません。

・ PCスキルが乏しい学生が多いため、活用の段階まで至っていない。習熟度別にクラス分けを行い、クラス毎の到達点を明確化するなどして、徹底したスキルの習得が必要である(私の所属学科の場合、タッチタイピングやローマ字入力が出来ない学生などが多い)。OSがXPであったり、linuxであるなど、現代状況に対応できていないため、ハード面での整備が必要。

・ 無線LANのできる場所が限られているので、何処でも自由にできるようにして欲しい。

・ 単純にパソコンを活用し、実習中のケース研究やパワーポイントを活用し、演習の授業などで、カンファレンスの練習を実施することは可能であろうが、もう少し踏み込んで、例えばケアマネージャーのような仕事をイメージするとして、一般の機関にはケアプラン作成ソフトや電子請求の出来るソフトなどが導入されているが、学校にこれらソフトを導入することは、金銭的な問題からも困難であろう。このようなソフトを活用し、授業を展開できれば、より実践的なスキル及び学びになるであろうと思われる。

・ 福祉分野におけるICTの取り組みは、教員個人の専門的背景や関心によってまちまちであることが課題であると思われる。

・ 学生個人個人のレベルにあった情報活用をしているかどうかを、大学全体の課題として取り上げていただきたいと思えます。例えば、学生にレポートを提出させたとして、「提出した」ことで点数を与えたり、レポートの内容をチェックすることなく学生に返却することは、学生のレベルにあった教育を行っているかどうか疑問です。学生の中には、簡単にコピー・アンド・ペーストを行い、文章を十分に理解しないままレポートを仕上げようとする者もいます。こうした課題は、大学全体の課題として認識する必要があると思えます。

・ 情報収集についての基本的な知識、方法を身に着けるための基礎的なカリキュラムについて、ミニマムスタンダードがあってもよいのではないかと思う。今は、各教員が独自の方法で様々な水準で初年児教育などで教えている結果、学生の情報活用能力に差がついているように思われる。

・ 入学時に入力した学生の基本情報をもとに、出席状況・授業料の納付・成績等の重要情報も加えて一括管理したシステムを創り、クラス担任や関係者が、必要に応じて学生の生活情報を閲覧できる仕組みを創ることが課題であると考えている。

・ 障害者にも扱いやすい端末を、もっと普及させる必要があると思えます。

・ 基礎演習等で情報収集の仕方や個人情報保護等の活用倫理を習得させる。

・ 地域自治体との共同により、地域の社資源マップづくりなどの推進、地域社会において個人、グループなどが実践している活動に関する情報の収集とその分析を学生主体で行っていき、発表の場を大学内外で確保し、継続的に行っていく

・ 人々の生活の中で抱えるさまざまな苦難を解決していくための適切な援助の方法を会得するこの分野では たえず 生活の状況をマスコミ情報を中心に会得して、批判だけでなく原因究明をして 対策をしっかり考える力をつけられるように育成します

・ なんにでもICTを使えばいいものではない。どこでも実施可能な紙ベースの授業を、学生自身が行えるようになるために、情報の見つけ方も重要であるが、内容を構成して資料を作成し、相手の方にわかりやすく伝える技術を磨くことが基本である。その際にICTが必要であれば使えばよい。